

# 2024年台湾総統・立法院選挙結果の分析

—— なぜ第三勢力・民衆党の支持が拡大し、失速したのか？ ——

平 井 新\*

Electoral Dynamics in Taiwan's 2024 Elections  
Analyzing the Surge and Decline of the Taiwan People's Party as a Third Force

Arata HIRAI

## Abstract

This paper analyzes the 2024 presidential and legislative elections in Taiwan to explore how the Republic of China's post-democratization Taiwanization process and the mainstreaming of Taiwanese identity have culminated in the Tsai administration's 'Republic of China Taiwan' policy. This transformation enabled both the Democratic Progressive Party's third consecutive presidential victory and the rise of the Taiwan People's Party as a third force. Through examining post-election political developments, the paper also demonstrates how the TPP has lost public support due to its failure to establish an independent role within the existing bipartisan conflict structure, revealing the structural challenges third parties face in maintaining political influence in Taiwan's democracy.

---

\* 東海大学講師 (Junior Associate Professor, Tokai University)

## 要旨

本稿は、2024年台湾総統・立法院選挙の分析を通じ、民主化以降の「中華民国台湾化」過程と台湾アイデンティティの主流化という状況が蔡英文政権の「中華民国台湾」路線として結実し、民主進歩党の3期連続政権獲得と台湾民衆党の台頭を可能とした背景を明らかにする。その上で、選挙後の政治過程の分析を通じて、民衆党が既存の二大政党の対立構図の中で独自の役割を確立できず支持を失いつつある実態を示し、台湾政治における第三党の影響維持の構造的困難さを検討する。

### キーワード：

台湾総統選挙、中華民国台湾化、台湾アイデンティティ、台湾民衆党、第三政党

## 1. はじめに

本稿は、2024年1月13日に実施された台湾の総統・立法院選挙の選挙結果を詳細に分析し、現代台湾政治の新たな動向と今後の展望について考察する。

今回の選挙では、台湾で民主選挙が導入されて以降、「史上初」の出来事が二つあった。第一に、民主進歩党が同一政党として初めて3期連続で政権を獲得したこと、第二に、台湾民衆党の総統柯文哲候補が第三極を担う政党として初めて25%を超える支持を獲得したことである。これらの現象は、台湾の政治構造に重要な変化が生じていることを示唆している。本論文では、この選挙結果を単なる一過性の現象としてではなく、台湾の民主化以降の政治社会の変遷、とりわけ「中華民国台湾化」（若林，2021）の過程の延長線上にあるものとしてとらえ、民衆党の台頭の背景にある若者世代の政治意識の変化について、台湾社会における「台湾アイデンティティ」（小笠原，2021）の定着と深化という観点から詳細に検討する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第一節では2024年総統・立法院選挙の結果を分析し、各政党の得票率や議席数の変化を検討する。第二節では、民衆党の台頭の背景として、民主化以降の「中華民国台湾化」の歴史的経緯を概観し、現在の政治状況との関連を探る。第三節では、選挙後の政治動向として、その後の民衆党の党勢の失速について分析する。最後に、今後の台湾政治について展望する。研究方法としては、台湾の中央選挙委員会が発表している選挙結果（中央選挙委員会，2024）や各種の世論調査などの統計資料、台湾政府の政策文書や執政当局の公式発言、メディア報道などの内容分析、関連する先行研究のレビューなどを組み合わせ、現代台湾社会の政治意識の展開を定量的かつ定性的な把握を試みるものである。

2. 2024年台湾総統・立法院選挙における二つの「史上初」

2024年1月13日に投開票を終えた台湾の総統・立法院選挙の結果は、民主進歩党の頼清徳・蕭美琴ペアが558万票（得票率40.05％）を獲得し、正副総統の当選を決めた。一方で、同日に行われた立法院選挙では、民進党は過半数ラインの57議席を割り込み、改選前から10議席も減らす51議席の獲得にとどまり、改選前から14議席増やして52議席獲得した中国国民党に議会第一党の座を譲り渡す結果となった。第三勢力の台湾民衆党も支持を伸ばし、立法院選挙の比例区で改選前から3議席増した8議席を獲得し、議会のキャスティングボードを握ることに成功した。今回の選挙結果は、台湾の選挙民が、兩岸関係や安全保障については現行の民進党の路線を認めるとしても、内政問題に関してまですべて与党にゴーサインを出すわけにはいかないという政権与党への牽制意識を反映した結果だと解釈できる。

今回の選挙は、台湾民主選挙が始まって以来、二つの「史上初」があった。第一に、同一の政党が2期8年を越え初めて3期目の選挙で勝利して執政を継続することになったこと、第二に、第三勢力が政党として初めて25％超えたことである。上記の二つの「初」は、台湾の民主政治史上、非常に重大な変化を示していると考えられ、重視する必要がある。

図表 1：2020年総統・立法院選挙結果

| 総統候補  |        | 蔡英文（民進党）  | 韓國瑜（国民党）  | 民衆党       |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 総統選挙  | 得票数    | 8,170,231 | 5,522,119 | N/A       |
|       | 得票率    | 57.13%    | 38.61%    | N/A       |
| 立法院選挙 | 選挙区総票数 | 6,332,168 | 5,633,749 | 264,478   |
|       | 選挙区得票率 | 45.60%    | 40.57%    | 1.91%     |
|       | 比例区得票数 | 4,811,241 | 4,723,504 | 1,588,806 |
|       | 比例区得票率 | 33.98%    | 33.36%    | 11.22%    |

図表 2：2024年総統・立法院選挙結果

|       |        | 頼清徳（民進党）  | 侯友宜（国民党）  | 柯文哲（民衆党）  |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 総統選挙  | 得票数    | 5,586,019 | 4,671,021 | 3,690,466 |
|       | 得票率    | 40.05%    | 33.49%    | 26.46%    |
| 立法院選挙 | 選挙区得票数 | 6,095,276 | 5,401,933 | 403,357   |
|       | 選挙区得票率 | 44.73%    | 40.44%    | 2.96%     |
|       | 比例区得票数 | 4,982,062 | 4,764,576 | 3,040,615 |
|       | 比例区得票率 | 36.16%    | 34.58%    | 22.07%    |

（図表 1、2 出典：台湾の中央選挙委員会のウェブサイト、新聞報道などから筆者作成）

### (1) 3期目の執政を勝ち取った民進党

まず、今回の総統選挙で民進党の得票率は50%に届かず、議会の獲得議席も過半数を割り込んだ（「ダブル少数」と言われる）ため、辛勝だったことは間違いない。とはいえ、民進党が2期8年で政権交代という慣例を破って総統選挙に勝利したこと、加えて立法院選挙での各党の得票傾向などを確認すれば、必ずしも民進党への支持が減少し、かわりに国民党への支持が増加したわけでもないこともわかる。二大政党の選挙区での得票率は、前回選挙とほとんど変化していない（表を参照）。むしろ今回の選挙結果は、第三勢力である台湾民衆党の台頭に起因するところが大きく、これまでのように、民進党及び国民党の二大政党のどちらかに支持が集まるといった状況とは異を呈していることに注意しなければならない。

今回の選挙とよく似た三者鼎立の構図だった2000年の総統選（連戦 [国民党]、宋楚瑜 [無党籍]、陳水扁 [民進党]）時には、選挙に勝利した陳水扁の得票率38%は次点の宋楚瑜と僅か2ポイント差に過ぎなかった。加えて、2000年当時に第三勢力として支持を集めた宋楚瑜が国民党出身の外省人政治エリートだったのに対して、今回の選挙で第三勢力を担って支持を広げた柯文哲はもともと民進党寄りの政治スタンスを有していた。こうした点を勘案すれば、今回の選挙では民進党は民衆党に票を奪われながらも、なお四割を超える民意の支持を獲得し、これまでの慣例を破って三期目の政権を継続させることに成功したのである。長期戒厳体制の歴史的教訓から長期政権を嫌う台湾の選挙民が民進党の3期目を承認したという事実は極めて大きな意味を有する。

民進党の3期目および民衆党の支持拡大という今回の選挙結果は、2000年から四半世紀が経って、台湾政治の構図が国民党を中心とする「泛藍陣営<sup>1)</sup>」が民進党を中心とする「泛緑陣営<sup>2)</sup>」を上回るという構図から、民進党と民衆党という二つの台湾本土生まれの政党が六～七割の支持を奪い合い、残りの三～四割を国民党が確保するという構図に変わったことを示している。

次に、立法院選挙結果について言えば、民進党は議席こそ第1党の座を失ったものの、国民党との差は1議席に過ぎない。比例区の得票率に関して言えば、総統と立法院をどちらでも「完全執政」を守った前回選挙よりも、今回の選挙の比例区得票率では、結果的には議会で少数派となったにもかかわらず国民党を僅かながらリードしている。つまり、民・国二大政党の得票傾向は、前回の選挙と変わらないばかりか、民進党は若干程度支持を伸ばしてさえおり、また国民党への支持が伸び悩んだとも言える。総統選の国民党の侯友宜の得票数467万票は、国民党の比例区政党得票数476万票より10万票近く少ない。一方、4年前に総統候補だった韓国瑜は552万票を獲得しており、国民党の比例区得票数が4年前と今回ではほぼ同数であることを考慮すると、侯友宜は韓国瑜が国民党の岩盤票田に

上積みした80万票近くの浮動票を失ったばかりか、岩盤支持層からも10万票近くも票を流出させたことになる。

国民党の得票率が伸び悩んだ背景には、支持基盤の拡大に失敗した構造的要因が指摘できる。そもそも新北市長の侯友宜が総統候補となった背景には、彼の言動が中間層から好感をもたれて支持率を上げたことにあった。候は、2021年に行われた「四大公民投票<sup>3)</sup>」の推進への積極的な支持を表明せず、選挙キャンペーンが開始前の段階でも「一つの中国」を認める「92年コンセンサス」<sup>4)</sup>、第四原発の再稼働など、国民党の主流派が支持する政策に従来ほとんど積極的支持の立場を表明しておらず、国民党のメインストリームから距離を置いたポジションを取っていた。ところが、柯文哲の登場で中間層の票が流れたため、選挙戦では上記の国民党のメインストリームの政策をことごとく政見として表明することで、岩盤支持層の票固めに追われることになった。

今回の選挙区の得票総数では、民進党が609万票で、国民党の540万票を60万票以上もリードしている。国政選挙は本来、地方選挙と異なり外交・安全保障、台湾のあり方（アイデンティティ）を問う選挙であり、こうした結果は、蔡英文政権2期8年のこれまでの外交・兩岸／安保路線が大きな方向性として台湾の民意から承認されていることを示していると考えて良いだろう。この点、国民党は「92年コンセンサス」以外の新たな枠組みを打ち出す以外に、総統選挙で中間層の支持を獲得するのは難しいのではないだろうか。

一方で、なぜ民進党は立法院で過半数を割り込んだのか。大きな背景としては、民進党の長期政権化に対して有権者が牽制したという点がもちろん指摘できよう。しかし、より具体的に敗因を検討すれば、「泛緑陣営」の選挙協力の失敗による票の分裂、国民党の若手候補起用による選挙民の支持拡大などが挙げられる。結果的に民進党は激戦区の多くを落とすことになったと言える。今回、台湾民衆党が第三勢力として台頭する中、民進党がイデオロギー的に限りなく民進党に近い少数政党である時代力量や台湾基進などの「泛緑陣営」との選挙協力で失敗し、死票を多く出している。新竹や桃園、台北などの主に北部の一部の選挙区では、民進党と上記の少数政党の得票率を足せば、国民党の対立候補に十分勝利できた。

次に、国民党が激戦区で勝利した背景として、30代を中心とした多くの若手候補者の起用が挙げられる。これまでの国民党は、当選回数が多い年配の守旧派議員が多いというイメージが選挙民にあったかもしれないが、今回は台中市など主に中部の「搖擺区」（選挙の度に勝利政党が変わりやすいスイング選挙区の意）で、若くフレッシュなイメージの現職市議会議員などを多数擁立して選挙に勝利している。今回の当選者全体における40代以下の12名のうち国民党籍の委員は9名を占め、国民党が獲得した52議席のうち3分の1を超える18名が50代以下となった。同党籍委員の平均年齢も5歳若年化し、全体平均と同じ

約52歳となった（中央選挙委員会，2024）。

## （2）台湾民衆党の歴史的「勝利」

今回の選挙でもう一つの大きな特徴として、結党わずか5年で総統選の得票率26%、政党としての得票率は22%を獲得し、共に台湾の民主化以降の第三政党として史上最高の26%になった民衆党の躍進が挙げられる。そもそも、台湾民衆党は2019年10月の台湾民意基金会の世論調査では設立わずか2ヶ月で早くも10.9%の支持率を獲得し、主要政党の中で第三位の民意の支持を得ていた（台湾民意基金会，2019）。

民衆党は、選挙前の多くの民意調査で、10代から30代くらいまでの支持率が圧倒的に高く、逆に60代以降は一桁まで下がるという支持層の世代の極端な分布が話題となっていた。今回の選挙で、民衆党は二大政党を批判し、イデオロギー的に自らを中間に位置付けることで、浮動票が多いとされる20～30代の若者世代や中間派の票をうまくつかんで勝利を得たと言える。2020年の選挙では、蔡英文の得票数817万票は、民進党の比例区の得票数481万票に330万票余り上回っていた。一方で、2024年の選挙では、頼清徳の558万票は民進党の比例区の得票数498万票より50万票余り上積みできているが、それでも4年前に蔡英文が獲得した大量の浮動票を失ったということになる。やや単純化して言えば、2024年の柯文哲の得票（約26%）について、その支持基盤を2020年選挙の結果からも説明できる。2020年に蔡英文に投票した層（約57%）から約17%が、韓国瑜に投票した層（約38%）から約5%が、それぞれ柯文哲に流れた。さらに、2020年に第三勢力として立候補した宋楚瑜の得票（約4%）もほぼそのまま柯文哲に流れたと仮定すれば、約26%という得票率につながったと考えられる。

加えて、今回の選挙で民衆党が政党支持率を伸ばしたもう一つの重要な原因として、民衆党および民進党と、その他の緑系の少数政党（時代力量など）との間で戦略投票（台湾の文脈ではこれを「棄保」効果<sup>5)</sup>と呼ぶ）が起こったと見ることもできる。今回の民進党の比例区の得票率（36.16%）に、イデオロギーのプリズムにおいて限りなく民進党に近いと考えて良い時代力量（2.57%）や台湾基進（0.69%）、緑党（0.85%）など、いわゆる「泛緑陣営」の得票率を合わせれば40.27%あり、今回の頼清徳の総統得票率とほぼ同数となる。しかし、2020年の選挙時の政党得票率は、泛緑陣営が約47%、国民党と親民党を足した「泛藍陣営」が約37%、民衆党が約11%だった。やや単純化して言えば、2024年の選挙では、このうち泛緑陣営から約7%が、「泛藍陣営」から約4%がそれぞれ移動したのが、民衆党の政党得票率である約22%の内分けと考えて良い。つまり、「泛緑陣営」に位置付けられる少数政党の票の多くが民衆党へ、一部が民進党へと流れたのである。つまり、民衆党は自らの基礎票に加えて、薄い「緑」から多めに、薄い「藍」から少なめに

票を奪って、現在の支持率に繋がったといえる。

ところで、国民党と民衆党が候補者を一本化して野党連合（台湾の文脈では「藍白合」と呼ぶ）が実現していたなら政権交代できたのではないか、という議論がある。昨年の選挙キャンペーンでも、国民党と民衆党の候補は「台湾の六割の民意は『下架民進黨』（民進黨を棚から引き摺り下ろそう）に賛成だ」とたびたび語っており、実際、今回の総統選挙における二人の野党候補の得票率を足せば確かに約六割であった。たとえば、台湾民意基金会の世論調査によれば、2023年5月20日に柯文哲が総統選挙への出馬を表明すると、6月には柯の支持率が29.1%に達して国民党の侯友宜候補を抜き去り、国民党との野党連合の議論が盛り上がった2023年11月には、31.9%にまで支持率が上昇し、民進黨の頼清徳をも抜き去る最も高い支持率を獲得していた（台湾民意基金会, 2023a; 2023b）。この時の民衆党への高い支持率は、政権交代を可能とする野党連合の実現を少なくない選挙民が期待したためと解釈できる。しかし、支持層やイデオロギーの違いから現実的には野党連合は困難だったと考えられる。その一つの証左として、今回の選挙で国民党と民衆党の間で有権者が戦略投票をせず、それどころか、選挙前に劣勢だった民衆党が予想外に支持を伸ばした結果に終わったことが挙げられる。

そもそも、各種の世論調査からもわかるように、民衆党の支持層である若者世代は国民党への支持率が低いが、反対に国民党の岩盤支持層である老年層の民衆等への支持率は一桁台である（美麗島電子報, 2023）<sup>6)</sup>。国民党と民衆党はそれぞれ支持層が全く違うために相補的とも言えるが、そもそものイデオロギーが全く異なる。国民党の支持基盤の中心は、国家としての存在については中国ナショナリズムを信奉し、個人のアイデンティティにおいては中国人意識が強いとされる「深藍（ディープブルー）」と呼ばれる中高年層である。4年前の総統選で国民党候補だった韓國瑜はこの層の票を結集したとされる。一方、民衆党を支持する若者世代は、2014年に中台サービス貿易協定の調印に反対して起こった「ひまわり運動」世代より下の若者世代である。ひまわり世代は、俗に「天然独」世代とも呼ばれ、旧世代のように中国ナショナリズムや台湾ナショナリズムなどの党派的なイデオロギーに必ずしもこだわらず、生まれながらに台湾の自由民主主義体制を当然に享受し、台湾の独自性や主体性を重視する「台湾アイデンティティ」を重視するとされる。

このように世代とイデオロギーが全く異なる以上、双方ともあまりに無節操な選挙協力は支持者を裏切ることになり、現実的には連合が作れない構造にある。実際、昨年11月の野党連合の試みも、柯文哲個人が馬英九や朱立倫ら国民党幹部に抱き込まれたことで一旦成功しかけたが、党内や支持者からの猛烈な反対の声に遭った柯が合意を反故にして失敗に終わった<sup>7)</sup>。

### (3) 対中関係は争点化されなかった

それでは、なぜ民衆党が支持を伸ばしたのか。まず指摘すべきなのは、今回の選挙では中国との関係があまり焦点化されず、選挙結果に大きな影響を与える浮動票の投票行動に影響を与えなかったからだと考えられる点だ。昨年来、民進党は「抗中保台（中国に抵抗して台湾を守ろう）」、国民党は「戦争か平和かの選択（国民党なら戦争を回避できる、民進党に票を投じれば子供を戦場送ることになる）」といったようなスローガンを用意して選挙戦に挑んでいたが、選挙民、とりわけ中間層からの反応は芳しくなかった。実際に、筆者が選挙戦終盤の12月末まわった中部の激戦区では、国・民両党とも支持者向けのミニ集会で取り上げる内容は、きまって民生問題が優先であり、中国の脅威や兩岸関係は三、四番目の話題として後回しにされていた。4年前の選挙での逃亡犯条例改正反対運動とその混乱が選挙戦の大きな焦点となったのとは非常に対照的な状況だった。

この状況は、日本を含めた海外メディアで「台湾有事」の脅威が度々取り沙汰されている視点から考えれば奇妙に映るかもしれない。しかし、台湾の選挙民が中国との関係やその脅威を無関心であったり、若者世代を中心とした中間層を含め、社会における台湾アイデンティティが低下していることを意味しない。実際はむしろその逆で、台湾アイデンティティは台湾社会にかなり浸透している。国立政治大学選挙研究センターが実施している台湾市民の「統一・独立」に関する最新の意識調査（国立政治大学選挙研究中心、2024）では、「永遠に現状維持」（33.6%）、「現状維持後に決定」（27.3%）、「独立志向」（22.4%）、「できるだけ早く独立」（3.8%）の回答を足すと87.1%となり、少なくとも独立した状態にある現状維持を肯定している割合が九割近くに上る。逆に、「統一志向」（5.5%）、「できるだけ早く統一」（1.1%）は足しても一割に満たない。台湾市民の圧倒的多数が少なくとも現状維持を志向している以上、三党の対中姿勢や国防政策で大きな政見の違いを示す余地がなくなりつつある。

したがって、台湾の主要三政党のどの党も政見公約や弁論において、①中国が掲げる「一国二制度」に明確に反対しており、②対米・対日重視<sup>8)</sup>を掲げ、③国防力の強化も強調しているのがその証左である。逆に言えば、二大政党が対中姿勢の違いを軸に選挙を戦うことでは岩盤支持層を惹きつける効果はあっても、中間層に支持を伸ばす可能性は失われ、民衆党が二大政党の隙間の中間層の票を奪い取る結果に繋がったと言える。

また、あえて付け加えれば、今回の選挙において、主要な総統候補者の全員が本省人だったことも、もう一つの「史上初」である。民主化から30年以上を経て、市民社会において省籍の違い自体はすでに大きな意味をほとんど有さなくなっているとはいえ、総統候補に一人も外省人政治エリートがいないというのは台湾政治における「本土化＝台湾化」の現状を象徴していると言えよう。

### 3. 民主化以降の「中華民国台湾化」の歴史的経緯

こうした台湾アイデンティティの定着と深化は、台湾政治の「本土化＝台湾化」の帰結であると同時に、蔡英文政権の「中華民国台湾」路線が定着しつつあることの証左でもある。

こうした「中華民国台湾」路線に沿った制度改革は、台湾政治が民主化する過程で進んできた「中華民国台湾化」（若林，2021）の一環である。「中華民国の台湾化」とは、中国大陆で正統な中国国家として誕生した中華民国が、台湾移転以降、①政権エリート、②政治権力の正統性、③国民統合イデオロギー、④国家体制という4つの観点において台湾化したことを意味する。戦後の台湾は、国共内戦に敗れ1949年に台湾に逃れた国民党が、「反乱鎮定動員時期臨時条項」（非常事態宣言）にもとづき「内戦モード」の長期戒厳体制を敷いたため、「中国大」の統治機構やイデオロギーを堅持しながら台湾（およびその周辺島嶼）のみをしかも権威主義的に統治し続けるという矛盾を抱えていた。この矛盾が台湾の民主化の過程で解消されるのは必然であったと言える。

まず、民主化を推し進めた李登輝政権期には、「国是会議」の開催（1990年）を通じて憲政改革の方針が決まり、国民大会で憲法修正追加条文が制定されると、その後に「反乱鎮定動員時期臨時条項」（非常事態宣言）の廃止（1991年）と半世紀近く大陸選出の議員の議席を非改選としていたために「万年国会<sup>9)</sup>」と揶揄された民意代表機関（国民大会・立法院）の「台湾大」の選挙区による全面改選（1991-1992年）、地方自治（台湾省主席、台北・高雄寮直轄市の首長の直接選挙）の完全実施（1994年）、そして総統の直接選挙制（1996年）が導入されたことで、下は村落レベルから上は大統領レベルまで全ての公職が市民の直接選挙で選ばれるシステムが確立し、「台湾大」の選挙共同体がついに成立することになった。直接民選による総統が誕生したのちも制度改革は進み、その後の幾度かの憲法改正で台湾省の凍結（1998年）、国民大会<sup>10)</sup>の形骸化（2000年）、および廃止（2005年）、憲法改正批准のための公民投票制度の導入（2005年）などが実施され、現在の台湾型の半大統領制および小選挙区比例代表並立制の民主主義の諸制度が整えられてきた。

さらに台湾政府は、2018年に当時行政院長だった頼清徳の主導のもと、憲法の追加修正条文の規定にもとづき名目的にわずかな行政事務を残して運営されていた「台湾省政府」、「福建省政府」の事実上の廃止を表明し、実際に2019年以降、二省が予算編成の対象から外れ、行政事務は全て中央政府に引き継がれることになった<sup>11)</sup>。「中華民国」の統治機構を「台湾大」にダウンサイズする「中華民国台湾」路線に沿った制度改革は近年も続いているのである。

### (1) 蔡英文政権期以降の「中華民国台湾」化路線の定着と浸透

そもそも、国民党の党国家体制として始まった台湾における「中華民国」の歴史は、権威主義体制期には台湾の民主化運動とは緊張関係にあった。ところが、民主化以降の歴代の台湾の政権は、「中華民国」と台湾の関係を重ね合わせることで、台湾大の政治共同体としての実態をうまく内外に表明できるナラティブを模索してきた。この点、李登輝政権は「中華民国在台湾（台湾に在る中華民国）」、陳水扁政権は「中華民国是台湾（中華民国とは台湾である）」<sup>12)</sup> という表現を使用していた（中華民国総統府，1995；2006）。蔡英文総統は一期目の2018年より「中華民国台湾」という言葉を公言し始めている<sup>13)</sup>。

例えば、蔡英文総統（当時）は、2021年（中華民国110年）の「国慶節」記念演説において、こうした歴史認識を踏まえたナショナル・アイデンティティと两岸関係をめぐる基本的立場を明示している（中華民国総統府，2021）。当該演説では、中華民国が1949年に台湾に足場を定めてからこれまでに経過した「七十二年」を強調することで中華民国と台湾の歴史経験を糾合し、第二次台湾海峡危機で中華民国軍が解放軍に勝利した金門砲戦の歴史を挙げて、外省人であるか本省人であるかを問わず、党派を超えて、自分たちは「国土と主権」を堅持してきたとして、「四つの堅持」（①自由で民主的な憲政体制、②中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないこと、③主権の侵犯や併吞を認めないこと、④中華民国台湾の前途は必ず台湾人民全体の意志に従うこと、の四点）の立場を示していた。

2024年に総統に当選した頼清徳も、5月20日の就任演説で蔡英文の「中華民国台湾」路線の継承を明言した（中華民国総統府，2024）。頼総統は、就任演説の冒頭でまず「中華民国憲政体制」を基盤とすることを宣言するとともに、台湾中心の歴史観で「中華民国」の歩みを述べた。つまり、1949年の国府台湾移転と戒嚴令施行によって始まった台湾における「中華民国」は、1996年の総統直接選挙の導入を経て完全に民主化したことで、「中華民国台湾」として「主権在民」の原則を確立した主権独立国家であることを国際社会に示したという経緯が強調されているのである。そのうえで頼総統は演説で、蔡英文政権の「四つの堅持」を継承し、中国に「中華民国」の存在認知と武力による威嚇の停止を求め、民主的に選ばれた台湾政府との対話を呼びかけるという立場で、現状維持を基本方針としつつ平和的共存を模索する姿勢を示している。

加えて興味深いことに、演説の終盤で頼総統は「四つの堅持」の一項目である「中華民国」と中華人民共和国とが互いに隷属関係にないという立場の理論的基盤として、「中華民国」憲法の「主権在民」原則における「国民」の定義について、「中華民国」国籍保持者に限るという理論を提示している<sup>14)</sup>。実は、これに先立つ2023年5月、台湾行政院は、中国大陆の人民は中華民国の国籍を持たず、中華民国国民ではないとする通達（中華民国行政院，2023）を各部門に発していた<sup>15)</sup>。

この「中華民国台湾」路線は、台湾社会の対中認識の変化とも呼応している。中央研究院社会学研究所の調査（呉，2024a:7-9）によれば、台湾市民の対中姿勢は、2013年から2018年まで経済利益重視が国家主権重視を常に上回り、50%前後で推移していた。しかし、2019年の香港民主化運動の盛り上がりとそれに対する中国政府・香港当局による弾圧を機に大きく転換し、2020年以降は主権重視が優勢となっている。特筆すべきは、「主権」を「ナショナル・セキュリティ」という表現に置き換えると支持が70%に跳ね上がることで、これは台湾社会における中国への安全保障上の懸念の高まりを反映している。このような世論の変化は、頼清徳政権が進める「中華民国台湾」路線、とりわけ中国との非従属関係の明確化や「主権在民」原則の強調といった政策の社会的基盤となっているといえよう。

## （2）民衆党支持拡大の遠因

こうした、台湾社会における「中華民国台湾」路線の定着は、従来の二大政党の支持構造に変化をもたらし、新たな政治勢力である民衆党の台頭を可能にしたと考えられる。

これまで台湾における選挙運動の現場では、国民党の選挙集会が「中華民国」国旗（青天白日旗）一色に染まり、民進党の集会では「中華民国」旗はほとんど振られることがなく、代わりに緑地に白十字の模様の中央に台湾島の図柄のある民進党旗が翻るという対照的な光景が一般的だった。一方で、2024年の選挙キャンペーンでは、民衆党の選挙集会の現場では支持者の多くの若者らが柯文哲候補や民衆党の旗とともに中華民国旗を振る姿が目立った。これは、国民党の独裁統治下で民主化運動を経験してきた上の世代が持つ「中華民国」国家体制と台湾社会の主体性の追求の間の一定の矛盾一居心地の悪さが、若い世代では相当程度薄まっていることを示している。このように、民国旗を振りつつも自由と民主主義を語り、社会変革を訴えて民衆党を支持する若者世代こそ、「台湾アイデンティティ」の定着と、蔡英文政権の提唱した「中華民国台湾」路線の浸透をもっとも体現した世代なのである。

つまり現代台湾では、二大政党間で「統一／独立」に二分化される従前のイデオロギーの相違は、すでに政治的に大きな意味を持たなくなり、「中華民国台湾」という現状認識に沿ったナラティブが多数民意に受け入れられている。10年前に発生した「ひまわり運動」を主導した若者世代は、台湾の主体性を前提とした現状を自然なものと捉えるということで「天然独（生まれながらの独立派）」と呼ばれていた。ところが、「天然独」という言い方はミスリーディングで、実際には「統一」や「独立」というイデオロギーに強い立場を有さない「天然台（生まれながらの台湾派）」なのではないか、という指摘もある。若い世代は、現行の「中華民国台湾」が体現する自由民主主義体制に自信をつけており、

これによって二大政党が強調する従来のイデオロギー的立場には必ずしもこだわらない政治的態度につながり、民衆党の支持が広がった遠因にあると考えられる<sup>16)</sup>。

では、柯文哲を支持した若者世代にはどのような政治的態度の特徴があるのか。筆者の観察では、第一に、党派にこだわらず政権交代を当然視していること、第二に、2期8年の長期執政を実現してエスタブリッシュメント化しつつある民進党政権に対し、権威主義体制時代の負のイメージを持つ国民党に対する嫌悪感に劣らないほどの批判意識を強めていること、第三に、中国の脅威認識において比較的抑制的あるいは中立的であること、などが挙げられる。

たとえば、台湾『天下』誌の2023年の調査によれば、民衆党支持者の「台湾有事」への懸念の割合は、民進党と国民党の支持層の中間（民進党支持者35.2%、国民党支持者64.3%、民衆党支持者は45.8%）に位置している。つまり民衆党の支持層は、中国の脅威に対して過度に悲観的でも楽観的でもない（天下雑誌, 2024）。一方、中央研究院の社会学研究所の調査によると、台湾市民は現状維持が失われつつあると認識しているようである。2022年の調査で回答者の32%が台湾は最終的に中国に併合（統一）されると考え、46%が最終的には独立すると予想し、現状維持と考える人はわずか15%だった（Wu, 2023）。

にもかかわらず、民衆党の支持層はなぜ中国の脅威認識において敏感に、過度な反応を示さないのか。その理由として、若者世代は蔡英文政権が欧米や日本、その他の友好国との関係を強化した外交政策の現状にある程度満足しており、現体制に対して自信を強めている可能性がある。たとえば、米国の近年の対台湾政策は、伝統的な「戦略的曖昧さ」を基調としながらも、より踏み込んだ姿勢を見せている。バイデン大統領は台湾有事の際の台湾防衛への軍事的な関与を直接的に示唆する発言を任期中に複数回行う一方、ホワイトハウスは「一つの中国政策」の維持を強調している（Hirai, 2022）。2019年以降は、インド太平洋地域における同盟国・パートナー国との連携強化に重点を置き、「クアッド」「AUKUS」の設立などを通じて、台湾に関する多国間での抑止体制の構築を進めている。こうした米国の動きが、台湾社会における「疑米論」（アメリカの台湾防衛へのコミットメントを疑問視し、アメリカへの過度な依存を警戒する考え方）の蔓延を抑えていたと言える<sup>17)</sup>。あるいは、台湾市民の、とりわけ若者世代はTiktokなどのSNSを通じて中国発の流行文化に触れる中で、4年前の香港問題の時に盛り上がった中国への拒否反応を減少させていることも考えられるが、この点はさらに分析が必要となろう。

#### 4. 民衆党の失速

渡辺将人によれば、現代台湾の政党政治は権威主義体制期に海外亡命した民主化運動家

や米国留学経験を通じた選挙手法の導入、米国式ジャーナリズムの影響を強く受け、米国同様の政治的分極化が見られるものの、政党ごとに異なる国家アイデンティティを標榜する点で独自の政治的対立軸を発展させてきた（渡辺，2024）。

しかし、本稿で示してきたように、2024年総統選挙における民進党の3期連続の政権獲得と民衆党の一時的な党勢拡大の背景に「中華民国台湾」路線の社会的普及があるとすれば、台湾のナショナル・アイデンティティをめぐる政治対立は現在までに一定の収斂を見せつつあることを示唆している。したがって、台湾の政党政治は制度面のみならずイデオロギー的にも、米国型の二大政党制に近づきつつあるとも考えられるだろう。

この点、二大政党制における第三極の政党の台頭と失速について、ローゼンストーンらは1840年から1992年までの米国大統領選挙のデータから包括的な理論的枠組みを提示している（Rosenstone et al., 1996）。その理論的特徴は以下の三点に整理できる。第一に、第三政党は二大政党の機能不全や有権者の不満を受け皿として台頭する。第二に、その役割は主要政党の政策や戦略の課題を提示し、それらに変化を促すことにある。第三に、二大政党に有利な既存の選挙制度や、候補者個人のパーソナリティへの依存、強い組織基盤の欠如といった構造的な限界を抱えている。

この理論的枠組みは、2024年台湾総統選挙における民衆党の台頭と失速を分析する上で一定の有効な視座を提供する。理論の第一の特徴である「二大政党の機能不全と有権者の不満の受け皿」という点は、上述した2024年の立法院選挙結果によく表れている。選挙の結果、過半数を超える議席を有する政党が一つもないという議会構成となり、民衆党は当初、二大政党の補完勢力にみられてはならないという立場から、自らの独自色を強調しながら、テーマ毎に二大政党の双方を批判しながら、部分的協力を目指すだろうと考えられた。実際、新たな議会が始まると、立法院正副院長（国会の議長、副議長に相当）の選挙において、民衆党は聴証（ヒアリング）調査権や人事同意権の強化など四点の「国会改革」を訴え、二大政党がどのようにその要求に応えるのかによって正副院長選挙への態度を定める意向を示した。しかし最終的には、民衆党も独自の立法院長候補を立てたことで、相対多数を占める国民党の韓国瑜が立法院長に当選することとなった（中央通訊社，2024a）。

第二の特徴である「政策や戦略の課題提示」は、同年春に世論を二分した「国会権限拡大法案<sup>18)</sup>」の審議過程でその役割と限界が明確になった。この法案は、①総統による国政報告の常態化、②総統の立法院での質疑応答の義務化、③立法院の公務員人事同意権の強化、④立法院の調査権およびヒアリング制度の導入、⑤公務員の虚偽陳述や回答拒否に対する罰則の追加などを含むものだった（中華民国立法院，2024）。民主化以降、立法院のこうした制度改革は民進党から度々提起されつつ与党時代の国民党に阻まれてきた重要な議

題だったが、民進党は与党の座を得た2016年以降も改革の議論は停滞していた。本来、この法案は二大政党の党利党略を乗り越えて長く望まれた改革を進めるという意義があったはずだが、議会での審議において、民衆党立法委員団は国民党立法委員団と一致団結し、少数与党の民進党に独自法案の審議を許さない強硬姿勢をとった。2024年5月28日には数万人の反対市民が立法院の周辺で抗議する中、野党法案が強行採決された（中央通訊社, 2024b<sup>19)</sup>）。

この与野党対立の激化は、民衆党の支持基盤を大きく揺るがすこととなった。実際、法案の審議成立に社会的注目が集まった5月から6月にかけての台湾民意基金会の世論調査結果によると、立法院での与野党衝突後、与党民進党への支持が微増（5月36.7%→6月：37.4%）し、野党の支持が減少傾向（国民党支持率：20.5%→17.8%、台湾民衆党支持率：18.2%→14.3%）を示した（台湾民意基金会, 2024a）。特に、注目すべきは民衆党の支持率の変化で、美麗島電子報の4月から5月にかけての世論調査で2024年4月から5月にかけて、同党の主要支持基盤である二十歳代の若年層（4月：59.1%→5月46.2%）、大学以上の学歴層（48.1%→37.9%）、中間浮動票層（35.8%→28.5%）において顕著な好感度の低下が見られ、逆に反感度は上記三つの全ての層で15～7ポイントの上昇が見られた（美麗島電子報, 2024a; 2024b）。法案審議の混乱やメディア報道が民衆党のコア支持層に大きな負の影響を与えたと推測される。一方で、台湾の民意が「国会改革」そのものについて必ずしも否定的ではないことが各種の世論調査で示されており、台湾の民意は「国会改革」には賛成しつつ、立法院における不透明な手続きを批判的にみているようである<sup>20)</sup>。民衆党は、本来ならば二大政党の補完勢力となる代わりに双方を批判しつつ独自の立場で「国会改革」をめぐる政策課題を提示すれば市民の支持を得られたかもしれないものの、実際の議会運営では最大野党中国国民党と協働して与党との対決姿勢を強めたことで、二大政党の対立の構図の中に取り込まれ、世論の批判を呼んでしまったと言える。

第三の特徴である構造的限界としては、党組織が脆弱である点や二大政党に有利な選挙制度が挙げられる。2008年に大きな転換を迎えた台湾の立法院選挙制度は、それまでの「単記非移譲式投票制」（一つの選挙区から複数の当選者を出す）方式から小選挙区比例代表並立制へと変更された。この制度変更により、小政党は三つの深刻な課題に直面することとなった。すなわち、①選挙区での「勝者総取り」方式による当選可能性の著しい低下、②比例代表での議席獲得に必要な5%以上の得票率要件、そして③政党存続に関わる政党助成金獲得に求められる3%以上の得票率要件である。例えば、2020年の選挙では、小党の政党票は32.66%に達し、台湾民衆党（11.22%）と時代力量（7.75%）がそれぞれ5%の壁を超えて議席を獲得した。しかし、残りの13.69%は議席に反映されていない（中央選挙委員会, 2020）。このように制度設計そのものが二大政党制を強化する方向に働い

ており、小政党の生存環境は依然として厳しい状況が続いている。

加えて、候補者個人のパーソナリティへの依存問題は、2024年8月以降の展開に如実に表れた。2024年8月中旬、党主席の柯文哲は総統選挙の政治献金における不適切な取り扱いの疑いが浮上し、台北地検が捜査を開始したことを受け、民衆党は関係幹部を処分し、柯自身も謝罪会見を行った（中央通訊社, 2024d）。さらに8月31日、柯は2020年の台北市長時代における商業施設の容積率不正引き上げの容疑で逮捕された。一度釈放されたものの、9月5日に台北地方裁判所は証拠隠滅のリスクを理由に再勾留を決定した（中央通訊社, 2024e）。これら一連の出来事による支持率への影響は深刻であった。2024年8月から9月にかけての台湾民意基金会の世論調査によれば、民進党の支持率は34.2%から35.5%へ上昇する一方、国民党は23.2%で変化なく、台湾民衆党は13.8%から12.0%へと減少している（台湾民意基金会, 2024b）。

一方、近年観察できる新たな現象として、民衆党を中心とした野党勢力や一部支持者層の間で、選挙制度や司法プロセスに対する極端な陰謀論的な言説が台頭していることにも留意が必要である。例えば、選挙後に柯文哲支持の女性インフルエンサーが不正開票の疑義をネットで表明し、民衆党支持者を中心に選挙不正によって柯文哲の当選が阻まれたという陰謀論がオンライン上を中心に出回った（中央通訊社, 2024c<sup>21)</sup>。さらに、本年9月初旬の柯文哲の逮捕勾留に際しては、柯自身がメディア取材に対して執政当局による野党への弾圧である可能性を示唆し、一部の支持者が柯の勾留されている台北看守所周辺で抗議の座り込みを行ったり、民衆党立法委員を中心に本件を「司法迫害」であるという立場を表明して立法院周辺で「司法の不正」を訴えて抗議集会を開いたりするなどの広がりを見せている（中央通訊社, 2024f, 2024g）。台湾民意基金会の直近の世論調査によれば、「司法を信頼する」と答えた者の割合が44.2%であるのに対して、「司法を信頼していない」との回答が49.9%に達し、台湾民衆の司法制度への不信が示されているものの、柯の事案について「司法迫害」だと考える者の割合は三割に満たず、回答者の過半数を超える54.6%はこうした陰謀論を否定している（台湾民意基金会, 2024b）。

このほか、第三政党が主要政党の政策分極化に影響を与えるという指摘もある。例えば、第三政党が中道的な政策を取ることで主要の二大政党が自らの政策をより左右にシフトさせることがあるという（Adams and Merrill, 2006）。しかし台湾のケースでは、民衆党が中道の立場を維持できなかったことで、むしろ民進党が引き続き中道的な立場を取る余地が生まれている。米国と同様、台湾政治では、第三極の政党が存在感を示すのは極めて困難である。たとえ二大政党への批判票を集めても、いったんどちらかの補完勢力と見なされれば支持を失い、最終的には淘汰される傾向がある<sup>22)</sup>。

一方、もし既存政党を批判する第三政党を中心に、民主主義の根幹をなす制度への信頼

を揺るがす陰謀論的議論が台頭し、それが台湾社会で蔓延するとなれば、深刻な民主政治への打撃となりうる。現時点での社会への影響力は限定的といえるものの、もしこれが台湾社会に三権分立や民主的選挙などの諸制度への不信が広がることは、中国にとっては願ってもない絶好の状況となるだろう<sup>23)</sup>。

とはいえ、米国と台湾の状況には決定的な違いがあるとすれば、それは台湾が中国による統一の圧力という実存的な脅威に直面している点である。この状況下では、既存政党や体制に対する全面的否定、選挙制度や司法制度への不信を煽る陰謀論的言説は、台湾の民主主義体制そのものを脆弱化させるリスクをとまなう。実際、民衆党支持者の間で広がった選挙不正や司法の政治化をめぐる陰謀論に対して、台湾市民の過半数が否定的な態度を示していることは、民主主義の防衛をめざす市民社会の警戒感の表れと解釈できる。

## 5. おわりに ― 今後の台湾政治の展望

本稿は、2024年台湾総統・立法院選挙の分析を通じて、台湾政治の構造的変化を考察した。民進党の3期連続政権獲得と民衆党の一時的台頭は、「中華民国台湾」化の過程の新たな段階を示している。若年層を中心とした民衆党支持の拡大は、蔡英文政権が推進した「中華民国台湾」路線の浸透による新たな政治意識の形成を示唆する一方、二大政党の対立の中で独自の立場を示せず、さらに党首柯文哲のスキandalなどによってその後に失速したことは、台湾の政党政治における第三勢力の影響力維持の難しさを浮き彫りにしている。

今後の台湾政治は、今年の選挙に見られた三つ巴の状態から元の二大政党の体制に戻るのだろうか。今回の選挙結果をふまえれば、今後の選挙で国民党も民進党も、岩盤支持層を越えていかに中間層にアピールするかが重要となる。政党の得票率から言えば、民進党は多数派を取るためには今回「棄保」され淘汰された緑系の少数野党系候補との選挙協力は必定となるだろう。

国民党は「92年コンセンサス」に変わる新たな国家ナラティブを打ち出し、従来の親中イメージを打ち消すことで、「中華民国台湾」を受け入れている若者らに代表される中間派にさらにアピールする必要がある。一方で、国民党が中間層から多くの支持を得るために民衆党とある程度の妥協、譲歩をすることも考えられる。しかし、結党百年を超える老舗政党として国民党が四年後に総統候補を出さないという選択も考えづらい。

加えて、上述のように、二大政党の批判票を集めて民衆党が成立した経緯と若者中心の支持層、および柯文哲を看板にして立法院比例区の議席を得るという戦略的な立ち位置から言って、国民党との協力で柯が副総統候補を受け入れることはこれまで考えにくかった

ものの、柯が逮捕勾留された現在、汚職容疑の件が長引くほど、柯を一人看板としてきた民衆党の党勢回復は難しくなると考えられる。これらを総合すれば、国民党、民衆党の両野党の今後の立法院内および選挙における協力関係はより深まっていく公算が高い。とはいえ、民衆党にもまだ10%前後の岩盤支持層が残っており、2年後の統一地方選挙における彼らの動向がまず焦点となろう。

台湾の総統選挙の最大の争点は「台湾のあり方」（小笠原，2019：43-44）だと言われる。民衆党が失速した現在、中国との関係、国家のあり方について明確なナラティブを出せずにいる国民党に対して、中間層の「台湾アイデンティティ」に訴えかける「中華民国台湾」路線を打ち出している民進党にとって、長期的には引き続き比較優位の構造が続くように思われる。今後の四年間、執政党である民進党が安定した政権運営を行うためには、なぜ民衆党の支持が拡大したのか、若年層との対話を諦めず、より広い選挙民の批判を真摯に受け止め謙虚な政治姿勢を貫く必要がある。

#### 註

- 1) 「泛藍（パン・ブルー）」陣営とは、中国国民党を中心とした中華ナショナリズムに親和性のある政党（中国国民党、新党、親民党、無党団結連盟など）の総称を指す。「泛藍（パン・ブルー）」という呼称は、国民党の党旗である「青天白日旗」の青色に由来している。この陣営は、中国との関係改善を重視し、「台湾独立」に反対し、「一つの中国」の立場を支持する傾向が強い。
- 2) 「泛緑（パン・グリーン）」陣営とは、民主進歩党を中心とした台湾ナショナリズムに親和性のある政党（民主進歩党、台湾団結連盟、社会民主党、時代力量、台湾基進黨など）の総称を指す。「泛緑（パン・グリーン）」という呼称は、民進党のシンボルカラーである緑に由来する。この陣営は、「台湾独立」志向から台湾の主権や主体性を強調し、中国と距離を置いて「一つの中国」の立場を取らない傾向が強い。
- 3) 2021年当時、中国国民党は四つの議題（①第四原子力発電所の再稼働を求める「核四再稼働」、②アメリカからのラクトパミンを含む豚肉、いわゆる「萊猪」の輸入反対、③公民投票と総統選挙の同時実施の提案、④桃園藻礁地域における天然ガス施設建設反対）についての公民投票を推進し、四つの議題全てに賛成の立場でキャンペーンを展開した。これに対して、与党民進党は全ての議題に反対の立場だった。四つの議題をめぐる公民投票は台湾内部で大きな論争を巻き起こしつつ、2021年8月に実施されて結果として全て否決された（竹内、池上，2022）。
- 4) 「92年コンセンサス（九二共識）」とは、1992年に中国大陆の海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾の海峡交流基金会（海基会）が香港で会談した際に、双方が「一つの中国」という原則に合意に達したとされる立場。具体的には、双方が「一つの中国」をそれぞれ口頭で表明することに同意したとされるが文書はなかった。  
2000年以降、陳水扁政権時当時の行政院大陸委員会主任委員の蘇起が、初めて「92年コンセンサス」という語を公にし、「一個中国、各自表述」（「一つの中国」の定義については、双方で異なる解釈が可能）という解釈を示した（蘇，2019：150-154）。

- 5) 候補者が三者以上いる場合、似通った政治的立場の候補のどちらかを勝たせて対立候補を落選させるため、当選確率の高い候補に票を集中させる投票行動のこと。「棄保」とは、「棄A保B (Aを捨ててBを保つ)」という言い方で使用され、今回の選挙では、「棄柯保侯」あるいは「棄侯保柯」のどちらの投票行動がとられるのか、あるいはどちらも起きないのか、が焦点となった。
- 6) 実際、2023年12月総統選直前の年齢層別支持率では明確な世代間格差が見られた。民進党の賴清徳は50-59歳、60-69歳で40%台後半と中高年層で高い支持を得ており、20-29歳でも40%を超える高い支持を示すが、30-39歳では30%弱とやや支持が低下する。国民党の侯友宜は60代以上で40%前後の比較的強い支持を示しつつ、他の年齢層でも30-40%台を維持する安定した支持傾向にあるが、若年層では20%程度と支持率が低い。一方、民衆党の柯文哲は20-29歳、30-39歳で30%程度の支持を獲得しているものの、50代以上では10%程度、60代以上では10%未満と極めて低く、年齢層による支持の二極化が最も顕著である。
- 7) 実際、中央研究院社会学研究所の2024年総統選挙の統計調査によれば、年齢層による投票傾向は明確な特徴を示している。70歳以上の層では侯友宜への支持が賴清徳の4.5倍と高い一方、柯文哲への支持は0.2倍と極めて低い。対照的に、若い世代(18-29歳、30-39歳)では柯文哲への支持が賴清徳の約3倍と高く、特に30-39歳層では郭台銘への支持も賴清徳の4.3倍と顕著であった(呉, 2024b)。
- 8) 侯友宜は2023年7月、柯文哲は6月にそれぞれ訪日して、日本政界との懇談やメディアのインタビューを受けるなど、日本との良好な関係をアピールしている。台湾の総統選挙では、野党候補が訪日して友好な対日関係を台湾社会むけにアピールすることはよくあるが、主要野党の総統候補が選挙イヤーに全員訪日したのは2023年がおそらく史上初めてである。国民党の総統候補の訪日は、同党が政権奪還を狙う07年の馬英九氏の訪日以来。
- 9) 正統中国の代表性を維持するため1940年代後半に大陸で選出された議員の議席を半世紀近く非改選とした。
- 10) 「中華民国」憲法では、統治機構である五院(行政院、立法院、司法院、考試院、監察院)が「治権」を行使するのに対して、国民大会は人民が主権を行使するための「政権」を行使する機関とされ、選挙で選ばれた代表が人民主権の行使を代行する民意代表機関だった。民主化以前、国民大会は正副総統の選出および罷免、憲法改正の発議と承認、領土変更の承認など、国家の根幹に関わる重要な権限を有していた。
- 11) 2018年当時、行政院長だった賴清徳が立法院での3月の質疑応答で、次年度以降、「省級機関」(台湾省および福建省)に予算編成を行わない意向を表明し、同年6月28日には、賴清徳行政院長は省機関の「脱任務化」を発表して、残っている二省の行政組織と業務をすべて中央政府機関に引き継ぐ措置を発表した(中華民国行政院, 2018)。これにより、今後、台湾省政府、台湾省諮議会、福建省政府は憲法の追加修正条文にもとづいて名目上は引き続き存在するものの、台湾省政府主席、福建省政府主席、台湾省諮議会諮議長は2019年までに免職となった。その後、行政院長による新しい人事の指名はされていない。台湾の行政組織再編に関する最新の変更点は以下の通りである。まず、これまで台湾省政府が担っていた行政業務は行政院国家發展委員会に移管された。次に、台湾省諮議会の業務は立法院に引き継がれた。この変更に伴い、旧台湾省議会の跡地にあった記念館の名称も変更された。従来は「台湾省紀念園區」として運営されていたが、新たに「立法院民主議政園區」と改名された。さらに、福建省政府の業務については、2017年に既に設立されていた行政

- 院金馬連合サービスセンターが引き継ぐこととなった（中華民国行政院国家發展委員会，2018；中華民国立法院民主議政園區，2022）。
- 12) 2004年10月10日の「国慶節」演説で陳水扁が初めて提起。2005年には、大陸時期（1912-1949）、來台時期（1949-1988）、在台時期（1988-2000）を経て2000年の政党交代後に「中華民国＝台湾」時期に入ったという「中華民国四階段論」を表明している。
- 13) 蔡英文総統は、2018年の「国慶節」（毎年の10月10日）で、初めて「中華民国台湾」という語の使用を公言し始め、その後、2020年の総統就任演説を含め、任期中2023年まで毎年言及してきた。
- 14) この理論は、台湾の憲法学者の黃丕儀らが提唱していた「國民憲法論」と呼ばれている（黃、呉，2016）。それによれば、民主共和制を採用する「中華民国」憲法の國民主權原理にもとづけば、中華民国國民（＝中華民国国籍保持者）のみが主権者であるにもかかわらず、1991年の憲法追加修正条文が「大陸地区人民」と「自由地区人民」という憲法本文に存在しない概念を創出し、「中華民国國民」ではない「大陸地区人民」、および現在中華人民共和国が合法的かつ有効に統治している地域を「中華民国」の一部とみなすというやり方で、「一つの中国」という枠組みを維持することは、「中華民国」憲法の國民主權原則に違反し、その国家性を毀損すると主張している。
- 15) この通達により、中国大陆の人民に中華民国國民と同等の權利義務を与えるとする従来の行政機関の各部による関連の解釈令は即日停止されることとなった。この決定は、台湾で交通事故死した中国籍男性の遺族が、台湾の「兩岸人民關係条例」第二条一号から四号までの規定にもとづけば、「大陸地区人民（大陸に戸籍を有する人民）」も、「台湾地区人民（台湾地区に戸籍を有する人民）」と同様に「中華民国國民」であるとして、「国家賠償」を求めた裁判の二審判決で賠償判決が出たことをふまえて出されたものであった（中央通訊社，2023）。確かに、台湾法務部は1993年に出した第16377号解釈通達において、「兩岸關係人民条例の規定に基づき、大陸地区の人民も中華民国の人民である」と示していた。しかし、行政院は今回の当該通達で、次のように決定理由を述べている。それによると、兩岸關係条例の公布施行から30年以上が経過し、台湾と中国大陆が互いに従属しない関係にあることが現状であり既成事実であること、また、中国大陆の人民と中華民国國民の間には明らかな違いがあるのは、①2000年の「国籍法」改正により、国籍を定義する用語が「中国人」から「中華民国國民」に修正されていること、②「出入国及び移民法」第3条第1項において、「中華民国國民とは中華民国国籍を有し、台湾地区に戸籍を持つ國民、または台湾地区無戸籍國民を指す」と規定されていることなどの理由から明白で、これによりすでに「中華民国國民」の範囲が明確に定められているとしている。
- 16) 本稿の主旨は、民主化以降の「中華民国台湾化」過程と台湾アイデンティティの主流化が「中華民国台湾」路線として結実したと論じるものだが、呉介民の統計分析（2024b）が示すように、2024年総統立法院選挙における投票行動では依然として政党帰属意識が最も強い規定要因となっている。また、民衆党支持の背景についても、必ずしも「中華民国台湾」路線や「台湾アイデンティティ」との直接的な相関は実証されていない。本稿は、台湾社会のより長期的な歴史的変容の一側面についての見立てを示すものであり、具体的な投票行動の分析とは区別して考える必要がある。
- 17) 世論調査（台湾民意基金会，2024c）によれば、2020年9月から2021年10月までは、アメリカ軍の介入を信頼する声が60%から65%と高水準を維持していた。しかし、2022年3月

にロシアのウクライナ侵攻が始まると、信頼度が34.5%まで急落し、代わって不信感が55.9%まで跳ね上がった。その後、バイデン政権がウクライナへの大規模な軍事支援の実施や、台湾有事への軍事介入を明確に示唆するなど、同盟国防衛への強いコミットメントを示したことで、信頼度は緩やかな回復傾向を示し、2023年8月には44.1%まで持ち直していた。しかし、2024年の米大統領選挙で「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ氏の勝利を受けて、2024年11月には信頼度が29.8%まで急落し、逆に不信感は57.2%まで上昇している。

- 18) 2024年5月28日、台湾立法院において一部が可決された国民党と民衆党が提出した立法院改革法案の主な内容は以下の通りである。①総統による国政報告の常態化、②総統の立法院での質疑応答の義務化、③立法院の公務員人事同意権の強化、④立法院の調査権およびヒアリング制度の導入、⑤公務員の虚偽陳述や回答拒否に対する罰則の追加など（中華民国立法院, 2024）。今回の法案は、実質的な討論が不十分なまま成立し、新たに創設された罰則の構成要件や立法院の調査権の対象範囲が不明確であることが手続き的に問題であるだけでなく、総統に立法院での報告義務を創設したことで、運用次第では台湾の憲政体制に大きな変化をもたらす可能性もある。法案の内容と立法過程、台湾の統治機構への影響や台湾社会の反応については別稿に譲る。
- 19) 立法院で法案の審査が行われていた5月21日には、主催者発表10万人とされる台湾市民が立法院周辺に集結し、「沒有討論，不是民主（議論がなければデモクラシーではない）」をスローガンに「国会権限拡大」法案の審議について夜を徹して批判した。
- 20) 同法案の制定に社会的注目を集めた2024年6月の世論調査（台湾民意基金会, 2024a）によれば、台湾市民の「国会改革」に対する理性的な態度を示している。立法院の公聴会権限強化や行政人事の同意権強化は比較的高い支持を集めた一方、総統の国政報告や国会軽視行為への罰則などは賛否が拮抗している。また、57.0%の回答者が法案の内容を十分に理解していないと答え、56.9%が審議過程に十分な議論がなかったと感じており、改革の進め方に対する懸念も高い。これらの結果から、台湾市民は改革の必要性を認識しつつも、その内容や進め方に慎重な姿勢を示していることがわかる。
- 21) 当該インフルエンサーはウェブサイトでの炎上後、すぐに「開票不正」という言葉は「不適切な表現」だったことを謝罪したが、中央選挙委員会は選挙後の類似の噂をフェイクニュースとして警察に捜査を要請し、社会秩序維持法違反の疑いで起訴された。裁判所は当該個人の「個人的見解」に過ぎず、社会秩序に影響はないとして不処罰の裁定を下している。権威主義体制期に国民党による開票不正を経験している現代台湾の選挙では、投票所において市民の前で一票ずつ開票作業を確認していくアナログな開票方式を採用しており、かえって開票不正をめぐるこの手の陰謀論は広まりにくいと言える。
- 22) これまで台湾の第三極を担う政党としては、「泛緑陣営」では李登輝が設立した「台湾團結連盟」（2001-2012）、ひまわり学生運動の参加者らによって結成された「時代力量」（2015-2024）、「泛藍陣営」では国民党を割って趙少康らが結成した「新党」、宋楚瑜が結成した「親民党」（2000-2020）などが存在したが、立法院内ではそれぞれ二大政党の補完的役割を担うことで影響力を失った。括弧内の年号は政党成立年と立法院で全ての議席を失った年。
- 23) 五十嵐隆幸によれば、2016年の蔡英文政権成立以降、中国から台湾へのサイバー攻撃は強まり、2018年の台湾統一地方選挙ではディスインフォメーションによる選挙介入が行わ

れたことを受け、台湾では政府によるサイバー対策の強化と市民プログラマーによるファクトチェックシステムの構築を通じてディスインフォメーションへの対策を強化しており、2024年総統選挙を控え中国からの情報操作、認知戦などは増加傾向にあったものの、その影響は限定的だったという（五十嵐，2023）。

## 参考文献

### 【邦文文献】

- 五十嵐隆幸（2023）「総統選挙とディスインフォメーション」『交流』 No.992, 財団法人日本台湾交流協会、2023年、1-6頁。
- 小笠原欣幸（2019）『台湾総統選挙』晃洋書房。
- 呉介民（2024a）「中国要因 vs. アメリカ要因—2024年台湾総統選挙の考察（前編）」『交流』 No.1004, 財団法人日本台湾交流協会、2024年、1-10頁（平井新訳）。
- 呉介民（2024b）「中国要因 vs. アメリカ要因—2024年台湾総統選挙の考察（後編）」『交流』 No.1005, 財団法人日本台湾交流協会、2024年、7-11頁（平井新訳）。
- 竹内孝之・池上寛「2021年の台湾 高まる米中間の緊張と台湾の存在感」『アジア動向年報 2022年版』アジア経済研究所、2022年、147-171頁。
- 若林正文（2021）『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会。
- 渡辺将人（2024）『台湾のデモクラシー』中公新書。

### 【欧文文献】

- Adams, J., and Merrill, S. (2006). Why Small, Centrist Third Parties Motivate Policy Divergence by Major Parties. *American Political Science Review*, 100(3), 403-417.
- Hirai, A. (2022). The Fourth Taiwan Strait Crisis? Disputes on the “One China” Issue Between Japan and China. *SUNGKYUN CHINA INSIGHT*, (5).
- Rosenstone, S. J., Behr, R. L., and Lazarus, E. H. (1996). *Third Parties in America: Citizen Response to Major Party Failure* (Updated and Expanded Second Edition). Princeton University Press.
- Wu, Jieh-min (2024) “Taiwan: The Paradox of Preserving the Status Quo,” *The Diplomat*, January 20. (<https://thediplomat.com/2023/11/taiwan-the-paradox-of-preserving-the-status-quo/>, 2024年9月20日閲覧)

### 【中文文献】

- 黃丞儀、呉介民（2016）「自由共和國」黄丞儀、呉介民／國民憲法與國家條件『自由時報』、10月16日。（<https://talk.ltn.com.tw/article/paper/977943>, 2024年9月20日取得）
- 蘇起（2019）『兩岸波濤二十年紀実』天下文化。
- 中華民國行政院（2023）院台法長字第 1121023848 號函

### 【ウェブサイト】

- ・新聞/雑誌記事
- 中央通訊社（2024a）「韓國瑜第二輪投票獲54票 當選立法院長」2月1日。

- (<https://www.cna.com.tw/news/aip/202402015004.aspx>, 2024年9月20日取得)
- 中央通訊社 (2024b)「立院統審國會職權修法 群眾場外集結抗議入夜不歇」5月21日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/aip/202405215002.aspx>, 2024年9月20日取得)
- 中央通訊社 (2024c)「愛莉莎莎貼文質疑總統大選開票程序 法院裁定不罰」5月24日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202405240220.aspx>, 2024年9月20日取得)
- 中央通訊社 (2024d)「政治獻金風波 柯文哲再度道歉：深刻反省未落實財務監督機制」8月23日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/ahel/202408230289.aspx>, 2024年9月30日取得)
- 中央通訊社 (2024e)「柯文哲羈押禁見 北院裁定理由：明知違法仍執意為之」9月5日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202409050315.aspx>, 2024年9月30日取得)
- 中央通訊社 (2024f)「台北看守所外「寧靜革命」結束 小草與媒體爆衝突」9月6日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/aip/202409060379.aspx>, 2024年9月20日取得)
- 中央通訊社 (2024g)「民衆黨聲援柯文哲 北市警維安、活動平和散場」9月8日。  
(<https://www.cna.com.tw/news/aip/202409080222.aspx>, 2024年9月20日取得)
- 天下雜誌 (2024)「2024總統大選，最大規模民調解密：近半民衆憂開戰、「九二共識」市場萎縮」2月10日。( <https://www.cw.com.tw/article/5127580>, 2024年9月20日取得)
- 世論調查機關
- 台灣民意基金會 (2019)「亡國感、論文門與2020總統大選 (2019年10月28日)」  
(<https://www.tpof.org/> 圖表分析/亡國感、論文門與2020總統大選 (2019年10月28日)/, 2024年9月20日取得)
- 台灣民意基金會 (2023a)「2023年6月全國性民意調查 摘要報告」  
(<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2023/06/TPOF-六月民調報告.pdf>, 2024年9月20日取得)
- 台灣民意基金會 (2023b)「2023年11月全國性民意調查 摘要報告」  
(<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2023/12/TPOF-11月民調報告.pdf>, 2024年9月20日取得)
- 台灣民意基金會 (2024a)「2024年6月全國性民意調查 摘要報告」  
(<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2024/06/TPOF-6月民調報告更新.pdf>, 2024年8月30日取得)
- 台灣民意基金會 (2024b)「2024年9月「司法風暴、政黨競爭與總統聲望」」  
(<https://www.tpof.org/> 精選文章 /2024年9月「司法風暴、政黨競爭與總統聲望」/, 2024年9月20日取得)
- 台灣民意基金會 (2024c)「2024年11月「新聞稿」」  
(<https://www.tpof.org/%e7%84%a6%e9%bb%9e%e6%96%87%e7%ab%a0/2024%e5%b9%b411%e6%9c%88%e3%80%8c%e6%96%b0%e8%81%9e%e7%a8%bf%e3%80%8d/>, 2024年11月30日取得)
- 美麗島電子報 (2023)「2023年12月國政民調」  
([https://m.my-formosa.com.tw/DOC\\_202218.htm](https://m.my-formosa.com.tw/DOC_202218.htm), 2024年11月30日取得)
- 美麗島電子報 (2024a)「2024年4月國政民調」  
([https://m.my-formosa.com.tw/DOC\\_205577.htm](https://m.my-formosa.com.tw/DOC_205577.htm), 2024年11月30日取得)
- 美麗島電子報 (2024b)「2024年5月國政民調」  
([https://m.my-formosa.com.tw/DOC\\_206283.htm](https://m.my-formosa.com.tw/DOC_206283.htm), 2024年11月30日取得)
- 國立政治大學選舉研究中心 (2024)「台灣民衆統獨立場趨勢分佈 (1994年12月~2024年06月)」

(<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7805&id=6962>, 2024年 1 月20日取得)

• 政府機関・法令等

中華民國總統府 (1995) 李登輝總統演說「總統在歐林講座演講」

(<https://www.president.gov.tw/NEWS/22622>, 2024年 9 月20日取得)

中華民國總統府 (2006) 陳水扁總統演說「總統接見「美國福爾摩沙基金會」親善大使」

(<https://www.president.gov.tw/NEWS/10610>, 2024年 9 月20日取得)

中華民國總統府 (2021) 「共識化分歧 團結守台灣 總統發表國慶演說」

(<https://www.president.gov.tw/News/26253>, 2024年 9 月20日取得)

中華民國總統府 (2024) 「第十六任總統及副總統就職專集」

(<https://www.president.gov.tw/Page/700>, 2024年 9 月20日取得)

中華民國行政院 (2018) 「賴揆：省級機關走入歷史 中興新村展開活化」

(<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/215fc014-6e13-4114-b953-f51b078cef19>, 2024年 9 月 1 日取得)

中華民國行政院國家發展委員會 (2018) 「台灣省政府走入歷史 國發會接統服務展新局」

([https://www.ndc.gov.tw/nc\\_27\\_29851](https://www.ndc.gov.tw/nc_27_29851), 2024年 9 月10日取得)

中華民國立法院 (2024) 「立法院職權行使法增訂並修正部分條文」

(<https://www.ly.gov.tw/Pages/Detail.aspx?nodeid=33324&pid=240920>, 2024年 9 月10日取得)

中華民國立法院民主議政園區 (2022) 「緣起」(<https://daap.ly.gov.tw/tw/daap/5.html>, 2024年 9 月10日取得)

中央選舉委員會 (2024) 選舉及公投資料庫「第11屆 立法委員選舉」

(<https://db.cec.gov.tw/Visual/Legislator?dataLevel=N&legisId=00&typeId=ELC&subjectId=L0&themeId=e06c04a91fcb0bb3f9a563fe93395ad5>, 2024年 9 月20日取得)

中央選舉委員會 (2020) 選舉及公投資料庫「第10屆 立法委員選舉」

(<https://db.cec.gov.tw/Visual/Legislator?dataLevel=N&legisId=L4&typeId=ELC&subjectId=L0&themeId=e002307160cbb898376da0c9cbb9ba16>, 2024年11月25日取得)